

電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジー犯罪と

組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2009年10月26日

名古屋市長 河村たかし 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号
東西館ビル本館21号室
電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク（以後、NPO テクノロジー犯罪被害ネットワークと称する）は、1998年1月25日、任意団体「電波悪用被害者の会」として発足以来、一貫して電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジーを悪用して特定個人の精神・身体を攻撃する犯罪（以後、テクノロジー犯罪と称する）、および不特定多数あるいは特定少数による人的嫌がらせ犯罪（以後、嫌がらせ犯罪と称する）を解決すべく取り組んでまいりました。

この11年間で600名を超える被害者を確認し、その居住県から、全国的広がりがあることが分かってまいりました。また、定例会、相談会、アンケート調査（335名集計済み）を実施して被害実態の把握に努めてまいりました。そのアンケート調査結果に基づいて「テクノロジー犯罪被害フォーラム」（一昨年8月6日（月）・昨年8月10日（日）東京で、昨年3月2日（日）・本年2月21日（土）大阪で）を開催して、一般の皆様がこの犯罪をご理解頂くための啓蒙活動を行なってまいりました。

当NPOの訴え活動としては、任意団体発足当初から、総務省（旧郵政省）、警察庁等関係各機関、および森元総理大臣はじめ国会議員、47都道府県知事、警視総監および各県警察本部長、全国自治体の長に本問題へのご理解と問題解決へのご協力をお願いしてまいりました。最近では、昨年5月13日警察庁長

官宛て陳情書の提出を皮切りに、法務大臣、衆・参両議院議長、福田元総理大臣、麻生元自民党総裁、小沢元民主党代表、厚生労働大臣、文部科学大臣、防衛大臣、総務大臣、国家公安委員長、外務大臣、麻生元総理大臣、オバマ大統領、環境大臣、太田元公明党代表に宛て陳情書あるいは要望書を提出して、それぞれの立場からテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の解決に向けての善処をお願いしてまいりました。これまでに提出した陳情書・要望書は当 NPO ホームページ(URL <http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/>)に掲載しておりますのでご覧頂きますようお願い申し上げます。本日は1998年(平成10年)8月に全国の知事および主要都市の市長に宛てた「電磁波悪用実態ご認識のお願いおよび被害者の早期発見・救済お願いの件」のみ添付致します。

このように、当会は設立後一貫して、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の実態およびその危険性を訴えるとともに、両犯罪を社会で認知させ、取り締まる法を整備して、結果として両犯罪を撲滅して被害者を救済すべく取り組んでまいりました。しかし未だ政府による明らかな取り組みは見られません。一方被害者は増えるばかりで、居ながらにして拷問に等しい状態に置かれております。そのような被害者が愛知県内に26名、名古屋市内に18名いらっしゃいますことから、今回河村市長に本要望書を提出することにした次第です。

それでは以下テクノロジー・嫌がらせ両犯罪をご理解頂くためにまずその犯罪事実を列記致します。

テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪事実

- (1) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、特定個人を四六時中つきまとうことができるテクノロジーが使われています。
- (2) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼすことができるテクノロジーが使われています。
- (3) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で声・音を聞かせ、映像を見せるテクノロジーが使われています。
- (4) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で身体の各部位をピンポイントで攻撃できるテクノロジーが使われています。
- (5) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、異物を標的に命中させることができるテクノロジーが使われています。
- (6) テクノロジー犯罪が可能にしている個人攻撃は多様で、プログラム次第でいかようにもアレンジでき、しかも24時間365日、日本中どこへ移動しようがその影響下に置くことができるようにシステム化・ネット

ワーク化されていると考えられます。

- (7) テクノロジー犯罪には嫌がらせ犯罪が伴っています。
- (8) 嫌がらせ犯罪は、詳細な打ち合わせがなければ行なえないことから、それを計画し、実行する組織が被害者の周辺に存在しなければならない犯罪です。
- (9) 嫌がらせ犯罪は他地域に移動しても行なわれることから、上記組織が各地に存在し（各自治体単位）、組織間の連絡網が完備していると考えられます。
- (10) 嫌がらせ犯罪は、被害者を絶えず監視していなければ行なえないことから、最先端の監視テクノロジー（盗聴・盗撮テクノロジー）が使われていると考えられます。
- (11) 嫌がらせ犯罪と同時にテクノロジー犯罪を仕掛けてダメージを倍化させる手法が採られていることから、両犯罪を計画して実行する組織は同一か密接な関係があることが考えられます。
- (12) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪の対象者は老若男女を問いません。子供の頃からの被害者も多数存在します。
- (13) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪は40年を越える歴史があると考えられます。
- (14) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪、どちらも突然畳み掛けられた場合、パニックに陥っておかしくない攻撃であります。パニックに陥ることがむしろ人間の自然であります。そのような被害者の受け入れ場所として精神病院が位置づけられ定着しようとしています。これは正しい対処の仕方ではありません。この精神病院への位置づけにも作為が働いていることが考えられます。
- (15) 当NPO確認被害者中3名が自殺し、多くが就労できない状態に置かれておりますことから、両犯罪により個人破壊が可能であります。また被害者に生じている現象を家族に相談しても理解されず家族崩壊の状態に陥ることから、家族破壊も可能であります。加害者を近隣住民と確信している被害者が一番多いことから、それは近隣トラブルに発展する危険性があり、これを多くの住民に仕掛ければ社会破壊も可能であるということでもあります。さらにそれを全国規模で展開すれば国家破壊も可能となります。

以上確かな犯罪事実を列記致しましたが、その内容から、これは被害者だけの問題ではないことがご理解頂けると思います。これは破壊活動そのものであり、テロ行為と捉えることもできますので、国家的問題であります。よって真

っ先に政府が取り組むべき問題でありますことから、前麻生総理大臣はじめ関係各大臣に陳情書・要望書を提出してきた次第です。しかし被害者は全国に居住しており、愛知県で26名、名古屋市内では18名確認しておりますことはすでに述べた通りであります。そこで河村市長には以下の事項を速やかに実施して頂きますよう要望致します。

要望事項1.

テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪を全名古屋市職員が認識するようにして下さい。

要望事項2.

広報紙を用いてテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を全名古屋市民が認識できるようにして下さい。

要望事項3.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者を対象とした相談会を市役所で実施して下さい。また上記広報紙に相談会を実施している旨継続して告知して下さい。そしてそれは河村市長直属の部署で行っている旨謳って実施して下さい。

要望事項4.

当 NPO 定例会あるいは被害者の集いに市職員を派遣して被害実態の把握に努めて下さい。（「被害者の集い」は東海地区の被害者が自主的に開催するもので理事長は参加しません。）

要望事項5.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を取り締まる条例を制定して下さい。また国に法整備を働きかけて下さい。

具体的には、電磁波や超音波が、人間に危害を与える媒体として使えることを認めて、その悪用を禁止する条例であります。また、恋愛感情に基づかず、不特定多数によることから、ストーカー法に抵触しないつきまといでも取り締まりの対象となるよう、つきまといの対象を広げた条例であります。さらには、つきまといにとどまらず、特定個人に対する不特定多数による継続した他の嫌がらせも処罰の対象となるような条例であります。また、それら条例が法制化されるよう政府に働きかけて下さい。

要望事項 6.

テクノロジー犯罪の実態と一般認識の差を埋める努力をして下さい。

具体的にはテクノロジー犯罪の元になっているテクノロジーは軍事テクノロジーにあると考えます。最先端の軍事テクノロジーは非殺傷兵器（ノンリーサルウェポン）と呼ばれるもので、電磁波が媒体として使われることから、軍事で使われた場合の人体への影響について、WHO やユネスコが検討を始めております（ユネスコセミナーURL <http://www.biophys.am/?pn=statement&s=9>）。テクノロジー犯罪には非殺傷兵器の範疇に入る武器が使われていると考えられますことから、愛知県と名古屋市が共同主催して同様のシンポジウムを継続して開催して頂きますよう要望致します。

要望事項 7.

住民自治を破る人間コントロールテクノロジーの解明と、一般の理解を促して、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力下さい。

当 NPO アンケート調査から、テクノロジー犯罪に使われている技術は、人間コントロールテクノロジーと呼べるレベルにあることが明らかになってまいりました。犯罪事実 2 にありますように、人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼせるということは驚くべき事実で、これを電磁波・超音波など外的要因のみで説明することは難しいように思われます。それほどデリケートな操作はアンケート調査に現われていない別の要因も考慮に入れざるを得ません。公開されている動物や人間コントロール技術としてデルガド博士の研究があります。博士は脳に電極を埋め込んでそこに様々な無線周波数を飛ばしての実験を繰り返したことが知られております。その電極は今ではさらに発展して脳内に定着するマイクロサイズの電極に進化しておかしくありません。しかしこの技術は全くベールに包まれております。そのように当 NPO が実施したアンケート調査では満足できるものではありませんが、とにかく悪意ある意思で人間コントロールテクノロジーを使えば、特定個人をかなりの程度動かせることが明らかになってまいりました。その対象を広げれば大衆を動かすこともできると考えます。これは住民の意思に基づく自治を目指す河村市長にとって絶対に見逃せないテクノロジーと考えます。今テクノロジーは着々と民主政治を破ろうとしているのです。河村市長には、住民自治を破る人間コントロールテクノロジーを解明して、一般の理解を促し、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力頂きますようお願い申し上げます。

要望事項 8.

人間コントロールテクノロジーが許す一極支配へ道を開き拍車をかけた小泉政権の政策を反省した政策を現鳩山政権が断行するよう愛知県と一体となって強力に要求して下さい。

人間コントロールテクノロジーの究極はごく少数による一極支配となります。これは経済面でも同様に現われ、一極集中管理による徹底した合理化となり、圧倒的多数の従属者の出現となります。このようにこの問題は政治経済と密接に結びついております。テクノロジーを極めれば極めるほどごく少数の指導者が実権を握ることを許し、圧倒的多数の非実力集団・低所得層が生ずることになります。それに道を開き拍車をかけたのが小泉政権の構造改革であり科学技術立国の推進でありました。その結果、国民全体が知らされていない人間コントロールテクノロジーの魔の手に固く縛られようとしているのです。住民自治と逆行するこの現実を、名古屋市民だけでなく、全国民が知るところとして頂きますようお願い申し上げますとともに、現鳩山政権には小泉政権をこの意味で反省した政策を断行するよう、愛知県と一体となって強力に要求して頂きますようお願い申し上げます。

添付書類

1. 1998年（平成10年）8月提出、47都道府県知事および主要都市市長宛て「電磁波悪用実態ご認識のお願いおよび被害者の早期発見・救済お願いの件」（1部7ページ）
2. 被害者615名居住県（1部1ページ）
3. 被害者335名アンケート集計結果（1部647ページ）
4. 第二回テクノロジー犯罪被害フォーラム資料（1部24ページ）
5. チラシ（5枚）

*当NPOホームページも参考にして頂きますようお願い申し上げます。

URL：<http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/>

以上